

**平成24年度補正予算及び
平成25年度予算における
宇宙開発利用関係予算について
（省庁別事業概要）**

平 成 2 5 年 6 月
内 閣 府 宇 宙 戦 略 室

目 次

内閣官房	1
内閣府	3
警察庁	9
総務省	1 6
外務省	2 3
文部科学省	2 6
農林水産省	6 2
経済産業省	6 5
国土交通省	7 6
環境省	8 1
防衛省	8 7

内閣官房

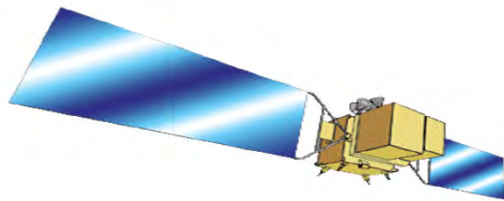
情報収集衛星の開発・運用事業費 事業期間（平成10年～）

平成25年度予算額 60,842百万円
（平成24年度予算額63,002百万円）

内閣衛星情報センター

事業概要・目的

- 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発・運用を行います。
- 確実な情報収集のため、当初の目標である特定地点を1日1回以上撮像するために必要な光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を維持するとともに、必要な情報収集衛星の機能の拡充・強化を図ります。
- 4機体制を確実に維持するため、平成25年度より光学7号機の研究開発に着手します。



事業イメージ・具体例

官邸、ユーザー省庁等

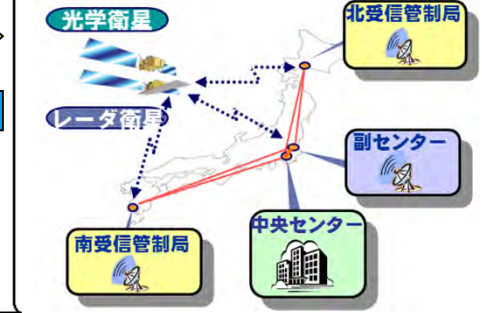


撮像要求

分析・配付

衛星の開発・管制、データ処理、分析、アーカイブ、プロダクト作成、配付を一貫して実施

内閣衛星情報センター



コマンド

伝送

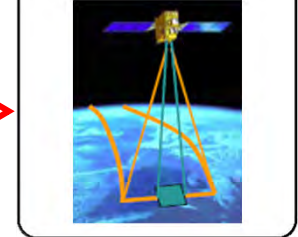
地上局



送信

受信

情報収集衛星



条件（対象者、対象行為、補助率等）



委託費等



JAXA、NICT等の
宇宙開発関連機関等

期待される効果

- 情報収集衛星の4機体制を確実に維持することで、外交・防衛等の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を確実にを行い、安心・安全社会の実現に貢献します。

内閣府

衛星通信回線の利用料

平成25年度予算額141百万円（平成24年度予算額109百万円）

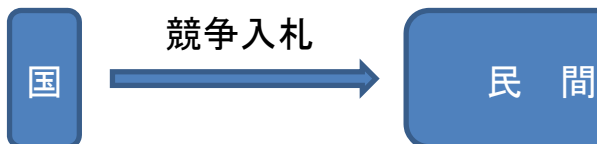
内閣府（防災担当）

事業の内容

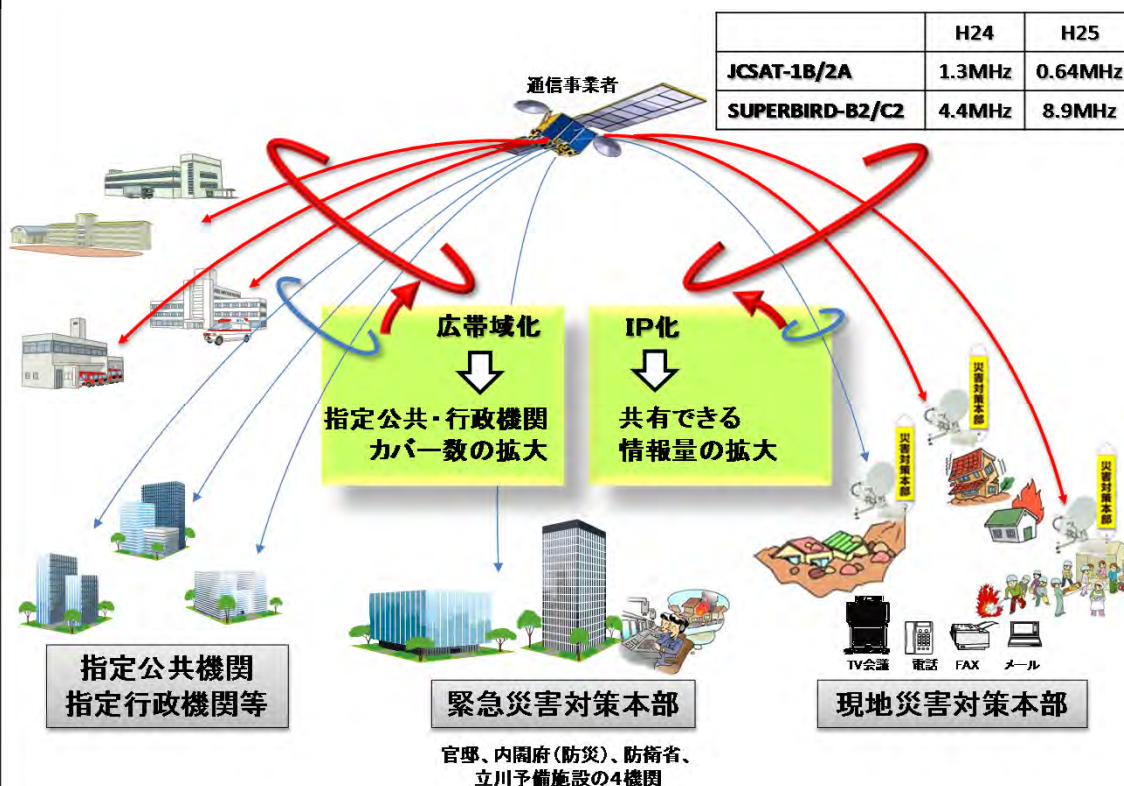
事業の概要・目的

- 在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用している。
- 平成25年度も当該通信衛星を引き続き利用するため、衛星通信回線の利用料を要求する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に必要な経費

①実用準天頂衛星製作等経費（平成24～28年度（5年国債））

②実用準天頂衛星運用等経費(平成24～28年度（予定））

平成25年度予算額10,555百万円（平成24年度予算額10,604百万円）

内閣府宇宙戦略室

事業概要・目的

○測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システム※を開発・整備します。

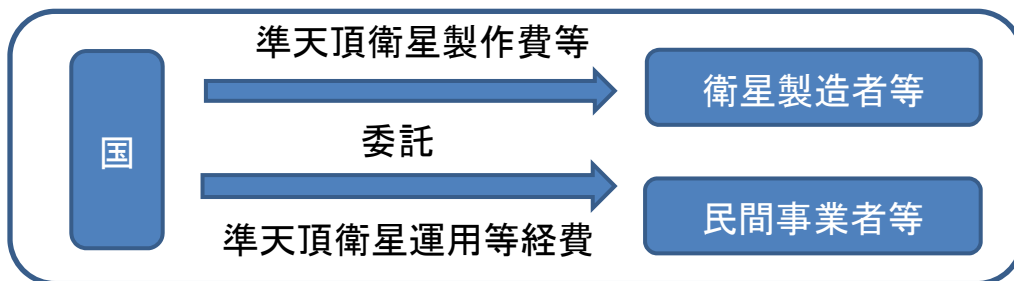
※準天頂衛星1機が日本の天頂付近に滞在するのは8時間程度で、メンテナンス時間を考慮すると、24時間運用には最低4機が必要→準天頂衛星システム

○開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国との周波数調整（国際周波数調整）を行うとともに、②全体の事業管理に係る技術的アドバイザリー業務、③利用促進に係るアドバイザリー業務（受信機の量産化に向けた標準化への取組）等を行います。

▶「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、

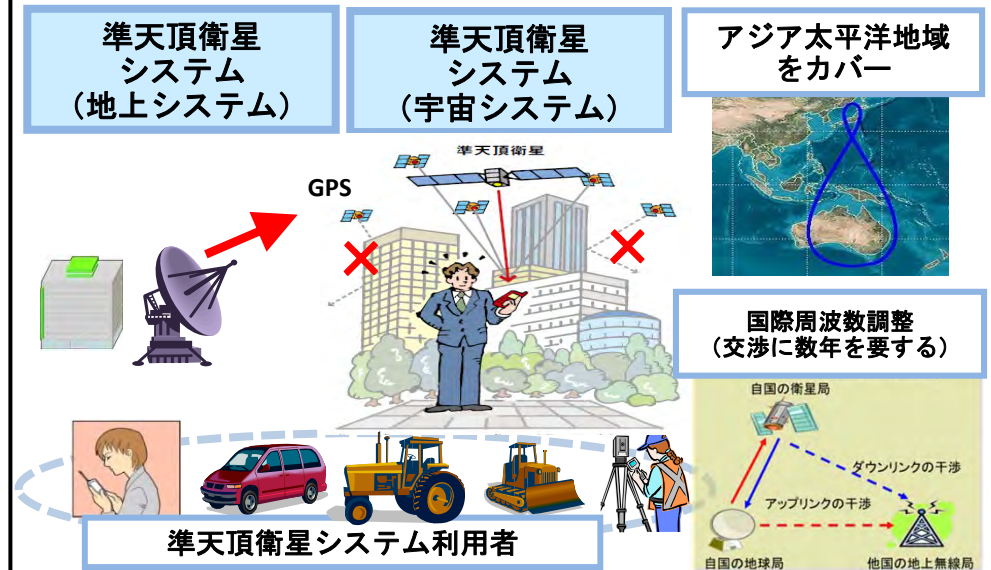
- ①実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
- ②2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
- ③実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとされています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ・具体例

- 3機分の開発・整備を本事業で行います。
- 国際周波数調整、衛星と地上の両システム間連携、準天頂衛星に対応した受信機の標準化等を行います。
- 地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業で行います。（別途予算措置済み）



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

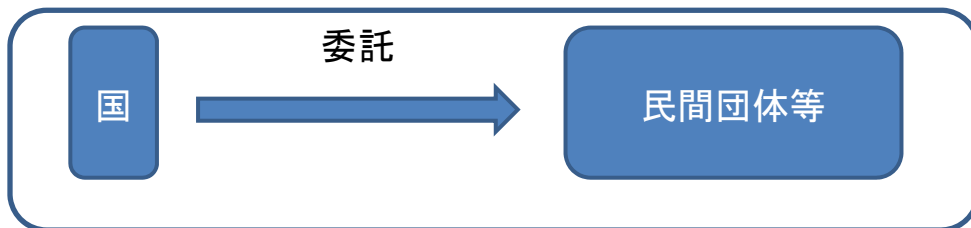
衛星データ利用促進プラットフォーム整備・運用 平成25年度予算額45百万円（平成24年度予算額62百万円）

内閣府宇宙戦略室

事業概要・目的

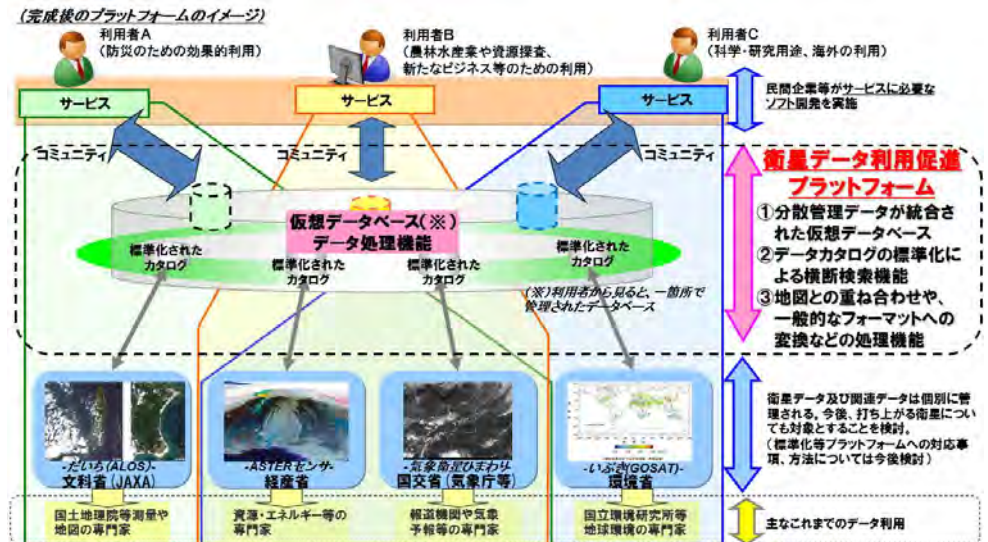
- 衛星から取得した画像やデータは、国民生活、行政、産業、科学技術、宇宙外交などの面で、大きな便益をもたらすことが期待されています。
- しかし、それらのデータは各機関で別々に管理され、専門家によって個別に利用されている状況です。
- 「新成長戦略 ～元気な日本」復活のシナリオ～」（平成22年6月18日閣議決定）及び「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）に基づき、衛星データのより有機的な利活用を促進するため、以下のような機能を有する「衛星データ利用促進プラットフォーム」の整備・運用を進めます。
 - ・ 利用者が、どの衛星・センサーかという区別なく、統合的に衛星データを横断的に検索、利用することを可能とする仮想データベース
 - ・ 衛星データ利用の敷居を下げるため、既存のweb上の地図との重ね合わせ、一般的なフォーマットへの変換などを行うためのデータ処理機能

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ・具体例

- 平成24年度に整備する横断検索機能及び地図との重ね合わせ表示機能等を運用するとともに、一般的なフォーマットへの変換、切り出しや回転等のデータ処理機能等のシステム整備を行い、機能を拡充します。



期待される効果

- 一層効果的な災害対応への寄与
- 農林水産業等の生産性向上、森林管理や水資源管理など環境問題をはじめとする新たなビジネス創出の促進
- アジア地域等における日本の宇宙システムの貢献及び海外展開促進 など

宇宙利用拡大の戦略策定

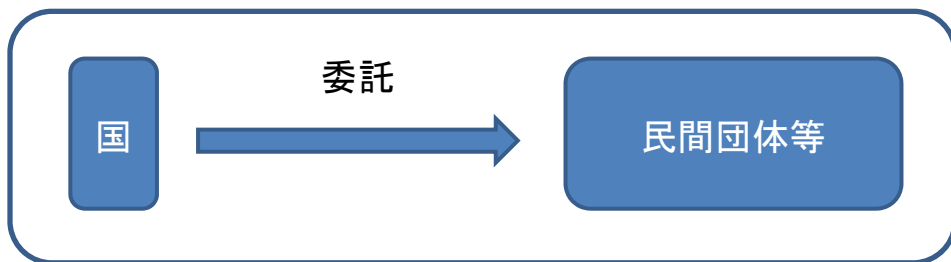
平成25年度予算額38百万円（新規）

内閣府宇宙戦略室

事業概要・目的

- 「内閣府設置法等の一部を改正する法律」が平成24年7月12日に施行され、内閣府に宇宙政策の司令塔機能と準天頂衛星システムの開発・整備・運用等の施策の実施機能を担当する体制が整備されました。
- 主な事務として、
 1. 宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案並びに総合調整
 2. 宇宙開発利用の推進（他省の所掌に属するものを除く）
 3. 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行うこととしています。
- 本予算は、主な事務のうち、宇宙開発利用の推進を図るための新たな戦略を策定するための経費です。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ・具体例

- 宇宙利用方策開拓調査
宇宙の利用を推進するため、リモートセンシング衛星等のデータの新たな活用方法などを開拓・調査し、リモートセンシング衛星等の行政、産業、社会生活等各面での実利用拡大を図るための戦略を策定します。
(19百万円)
- スペースデブリ等宇宙状況監視に関する調査
スペースデブリをはじめとする宇宙物体の監視及び解析を行うために必要となる宇宙状況監視システムに関する調査研究を行うこととしています。(18百万円)

期待される効果

- 宇宙開発利用の推進を図るための施策の強化

宇宙輸送戦略の立案

平成25年度予算額14百万円（新規）

内閣府宇宙戦略室

事業概要・目的

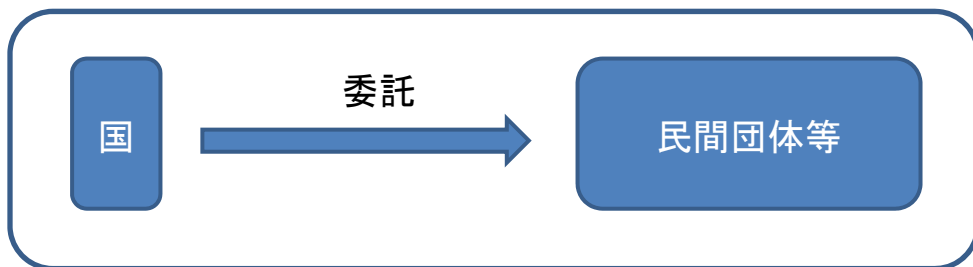
○我が国の宇宙輸送に係る中長期的な戦略立案に資するための調査を行うとともに、検討会等を開催します。

【参考】

「平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針」（平成24年8月17日宇宙政策委員会決定）において、宇宙輸送戦略について以下の通り示されています。

「今後、官民による宇宙利用の拡大が見込まれる中で、デュアルランチなど打上コストの削減等速やかに実施すべきものに加え、10～20年後の将来を見据えた我が国の宇宙輸送戦略について詳細な調査・検討を行った上で策定することが不可欠であり、当該戦略策定の中で、H2A/Bの後継のロケットや、HTV-Rなどの有人輸送技術の在り方を明らかにすべきである。」

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ・具体例

○各国の宇宙輸送政策

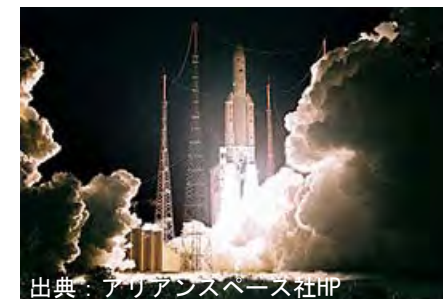
○国内外の宇宙輸送ニーズ

○宇宙輸送サービスの国際市場の状況

等の調査を行うとともに、有識者による検討会等を開催します。



SpaceX社（米）のファルコン9ロケット



アリアンスペース社（欧）のアリアン5ロケット

期待される効果

○国内外の宇宙輸送に係る動向把握

○中長期的なロケット戦略の策定に資する